

[共同研究]

動学的マクロ経済学の新展開：理論モデル，実証的研究，および政策的含意

共同研究者

代表 吉田博之（日本大学経済学部元教授／中央大学経済学部准教授）
得田雅章（日本大学経済学部教授）
二宮健史郎（立教大学経済学部教授）
松本昭夫（中央大学経済学部名誉教授）

はしがき

本共同研究は、動学的観点からマクロ経済学に関する話題を学術的に深めることを目的として開始された。マクロ経済学は現実経済の現象を主に分析する学問であり、理論的側面と実証的側面からバランス良く研究を進めることが肝要である。なお、マクロ経済学の歴史は、Keynes（1936）『雇用・利子および貨幣の一般理論』の出版とともに始まったと言っても過言ではない。マクロ経済学の誕生は1929年に発生した大恐慌の影響を大きく受けており、マクロ経済学が現実経済に対する政策的処方箋を提示することが求められる所以である。

本共同研究の成果として、次に示す4本の論文が提出された。以下、順に簡単な紹介を付す。まず、最初の得田論文の特徴は構造VARモデルの内生変数として地価を考慮していることにある。地価の上昇は資産価値の上昇を導き、結果として消費・雇用・銀行貸出などマクロ経済に大きな影響を与えることになる。4変数及び5変数のAD-ASモデルを用いた推定の結果、加重平均地価を含む複数のケースでマクロ経済変数との有意な関係が確認された。例えば、バブル崩壊のような意図しない資産価格下落に代表される負のショックの場合、即時の金利引き下げが実施されない可能性がある。代わりに金利が引き上げられ、経済状況が悪化する恐れがある。小規模銀行が集中する地域では、経済変動が必要以上に増幅される懸念が生じる。近隣銀行との資本・業務提携、経営統合、ならびに合併などを通じた土地価格情報の迅速な収集体制の構築と情報分析能力の拡充が望ましいことが結論付けられる。

次の二宮論文では、寡占経済における政府債務の貨幣化（マネタイゼーション）と金融の不安定化が論じられている。現在、日本政府は膨大な国債残高に直面しており、同時に日本銀行がこの政府債務の大部分を保有している。これは事実上の政府債務の貨幣化と見なされる可能性がある。なお、本稿のモデルで得られた理論的結論は（1）政府債務の過剰な貨幣化は寡占型経済の動学的不安定化を招くこと、また、（2）政府債務の貨幣化がなくとも経済の不安定化が発生するという2点である。さらに、インフレの亢進時には所得税率の強化や政府支出の削減の効果に関する分析や反景気循環的な財政政策に関する安定化分析が示唆されている。

3本目の松本論文では、Solow型経済成長モデルに環境汚染をストック変数として明示的に組み込み独自のモデルが構築されている。このモデルを基礎に理論的に環境汚染の経済的影響を考察している。モデル設定に関するもう1つの特徴は生産技術における建造ラグ（time to build）を明示的に考慮していることにある。また、人口成長率が負となる場合にも特別の配慮を置いている。建造ラグと人口成長率の相互作用関係が種々の動学的安定性に関する多様な結論を生んでいる。人口成長率が低い場合には、

Hopf 分岐による安定性の喪失と循環的運動が発生することが証明されている。他方、人口成長率が高い場合には、通常の均斉成長が実現することも証明されている。

最後の吉田論文では、開放小国モデルを提示している。その際に、単純な Keynes 的 45 度線モデルではなく、投資関数として Kaldor (1940) 型非線形投資関数を想定していることに特徴がある。これにより、45 度線モデルに 3 つの均衡点が生じる可能性が発生する。また、投資による資本蓄積効果も考慮しており、さらに資本量の変動は投資関数のシフトをもたらすことも考慮している。このような枠組の中で、内生的景気循環が発生することが示される。また、カオス理論で先駆的な業績の 1 つである Ueda モデルではダフティング方程式に周期的外力を加えるとカオスが発生することが知られている。同様に、このモデルに周期的外力をモデルに取り込むことでストレンジ・アトラクタが発生することが示されている。

以上が本共同研究の成果である。日本大学経済学部経済科学研究所から研究推進のために多大なる事務的援助ならびに潤沢な資金的援助を得た。ここに記して感謝を申し上げる次第である。